

## まえがき

2015年3月、エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催されたエジプト経済開発会議（EEDC）において、アブドゥルフアッターフ・スィーサー大統領は新行政首都（NAC）構想を発表した。カイロの過密緩和を掲げ、砂漠に巨大な新都市を開発するという野心的なプロジェクトは、国内外から大きな注目を集めた。しかし、1970年代末から繰り返されてきたエジプト新都市開発の歴史を振り返れば、20を超える新都市が開発されてきたにもかかわらず、その多くが目標定住人口に達せず、広大な未開発地を抱える「失敗プロジェクト」と見なされてきた事実に行き着く。それにもかかわらず、スィーサー政権はなぜ「砂漠の夢」ともいえる新都市開発を再び前面に打ち出したのか。この素朴な疑問が、本書の出発点である。

本書は、2023～2024年度に日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE-JETRO）で実施した個人研究「エジプトの新都市開発」の成果である。エジプトにおいて住宅は、単なる物理的な「住まい」ととどまらず、歴代政権が支配の正統性を補強し、社会秩序を編成するための統治手段として機能してきた。本書では、ナセル政権から現在のスィーサー政権に至るまで、約70年間にわたる住宅政策の展開をたどりながら、それを単なる社会政策や都市政策としてではなく、「国家を形成する政策」という視点から読み解くことを試みる。

本書の分析を支えるのは、「空間統治」「国家と市場の関係」「開発アクター」という3つのレンズである。第1に、住宅政策がいかに都市空間を再編し、人口を誘導・管理する「空間統治」の技術として機能してきたかを考察する。新行政首都（NAC）開発は、抗議運動などの政治的リスクから行政機能を切り離し、政権の権威を可視化する「統治可能性」を高める試みでもあった。第2に、政府が住宅の「直接供給者」から住宅市場の「制度設計者」へと変容する過程に注目し、土地配分や住宅金融を通じて、いかに「制度的に形成された市場」を構築してきたのかを明らかにする。そこでは、住民の選別がいかに社会的な階層分断を固定化してきたのかを分析する。第3に、住宅政策の担い手であるアクターの変容を検討する。とりわけスィーサー政権下では、軍が施工主体にとどまらず、土地管理、資金調達、規制、さらには開発事業体の所有にまで関与することで、「統治の結節点（governing hub）」として

圧倒的な存在感を示すようになった実態を明らかにする。

エジプトの住宅政策を貫く特徴のひとつは、公式な新都市と、都市人口の半数以上が居住する既存都市のインフォーマル住宅とから成る二元的な空間秩序である。政府はインフォーマル住宅を法的には「違法」と位置づけながらも、社会不安の拡大を回避するために黙認し、状況に応じて選択的に介入するという「二元統治」を展開してきた。このような「排除を通じた包摂」という逆説的な構造こそが、エジプトの権威主義的支配を下支えする一方で、深刻な社会的分断を再生産してきたのである。

最後に、本書の発行にあたっては、2名の所内匿名査読者、研究企画委員会、ならびに学術情報センターの編集担当者から多くの有益な助言と支援を賜った。ここに記して深く感謝申し上げたい。また、現地調査において、カイロの喧騒や新都市の静寂のなかでインタビューに応じてくださったエジプトの人々の協力なくして、本書は完成し得なかった。彼らが語った「住まうこと」への切実な願いと、政権が描く「壮大な計画」との乖離こそが、本書の議論の核心をなす。本書が、住宅政策を通じてエジプトの統治を考えるためのひとつの材料となれば、筆者にとってこれ以上の喜びはない。

2026年1月 筆者